

令和7年度当初予算の概要

白子町

I. 総括

令和7年度一般会計当初予算の総額は、前年度に比べ23.6%（12億0,800万円）増の63億2,400万円と過去最大規模の予算編成となりました。

歳入の町税収入については、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税は前年度実績を鑑み増を見込み、また固定資産税は評価替えに伴う減を見込み、町税全体では前年度予算を下回ることが見込まれ、対前年度当初比351万円（0.3%）減の13億759万円、地方交付税は地域おこし協力隊員の増などによる特別交付税の伸びを勘案して増額の見込みとなっていることから、対前年度当初比3,500万円（2.1%）増の17億1,500万円、小学校統合準備事業として統合小学校の設計費用及び青少年センター改修事業として改修工事等を実施することから公共施設整備基金繰入金から3億4,608万円の皆増、国勢調査及び参議院議員選挙費の増に伴い県負担金は対前年度当初比1,328万円（3.8%）増の3億56,635万円、国庫支出金は、システム標準化に伴うデジタル基盤改革支援補助金及び児童手当制度拡充に伴い対前年度当初比1億786万円（32.1%）増の4億4,412万円を見込んでいます。

町債発行額は、防災行政無線子局更新及びJ-ALERT受信機更新事業を実施することにより緊急防災減債事業が大きく伸びたため、対前年度当初比5億1,090万円（417.4%）増の6億3,330万円で、令和7年度末の町債残高見込みは、39億7,704万円、財政調整基金繰入金は前年度当初予算から1億9,137万円増の5億4,065万円で令和7年度末の残高見込みは9億4,124万円となっています。

歳出の主な新規事業として、ハード面では、町内3小学校の統合に伴う新設小学校の設計に継続費として今年度は1億1,538万円、防災行政無線の子局更新事業として4億5,474万円、青少年センター改修事業として防水、LED、空調工事などとして3億3,520万円を計上し、ソフト面においては、前回更新から7年を経過した白子町地域防災計画を全面的に見直し、改訂業務委託を実施することにより実践的な計画を策定します。また、被災者生活再建支援システムの導入を実施し、発災時の生活支援業務を円滑に進めるための整備を行います。子育て世帯の経済的負担を軽減するため、町内小中学校に在籍する児童生徒の学校給食費の無償化を実施します。また、学校給食費無償化の対象とならない児童生徒の保護者（区域外就学、食物アレルギー等による代替え弁当）に給食費を補助します。